

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 共栄セキュリティーサービス株式会社

【英訳名】 Kyoei Security Service Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 我妻文男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南一丁目6番17号千代田会館

【電話番号】 03(3511)7780(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 坂本 歩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南一丁目6番17号千代田会館

【電話番号】 03(3511)7780(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 坂本 歩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	4,432,950	3,914,303	7,997,527
経常利益	(千円)	756,660	340,372	1,052,665
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	476,400	269,340	736,554
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	478,481	267,418	736,155
純資産額	(千円)	4,095,039	4,403,002	4,352,713
総資産額	(千円)	5,721,114	5,623,873	5,865,328
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	329.10	185.91	508.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	326.63	184.80	505.08
自己資本比率	(%)	71.6	78.3	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	579,077	254,367	912,276
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,405	149,942	26,691
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	164,679	381,750	222,245
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,875,919	2,650,090	3,136,265

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	241.67	74.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、第2四半期連結会計期間において、株式会社ダイソーセキュリティーを連結子会社しております。

この結果、2022年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかに持ち直しました。一方、足元では、物価上昇、供給面での制約等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する警備業界は、市場規模はコロナ禍においても概ね横ばいで推移しております。また、安倍元首相銃撃事件などの凶悪事件や災害の影響、ウィズコロナへの移行にともなうイベント再開などから、警備業に対する需要は高まっております。一方で、競合他社との価格競争にともなう価格低下圧力、人手不足を背景とした人件費や採用コストの上昇は、警備業界の事業活動に影響を及ぼしております。

このような経営環境の下、当社グループは、2022年5月19日に発表した「2022年3月期決算説明資料」において、長期視点での経営方針として「売上高800億円、社員数2万人」を目指すとして説明し、M&Aを最も重要な成長戦略のひとつとしております。国内の警備業は、市場規模約3兆5千億円、警備業者数は中小企業を中心に約1万社（警察庁生活安全局生活安全企画課「令和3年における警備業の概況」）となっており、事業承継問題が顕在化しており、業界再編が活発化していくと予測しております。当社グループは、業界再編に積極的に関与し、社員及び株主の皆様への利益還元につなげていく方針であります。

当第2四半期連結累計期間に実施したM&Aは、2022年4月4日、2025年に万博開催が予定されている大阪府で施設警備の事業を展開する日本セキュリティサービス株式会社を完全子会社化、2022年8月17日、東京都と神奈川県で施設警備や交通誘導警備の事業を展開する株式会社ダイトーセキュリティーを完全子会社化いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期比518百万円減少し、3,914百万円となりました。この減収は主に、前期に東京オリンピック・パラリンピック競技大会の警備を実施したことの反動によるものでありますが、当期は常駐契約の施設警備を東京都や新潟県などで新規開始、臨時警備は新型コロナウイルス関連、花火大会、国民体育大会等イベント関連など受注好調であり、前期特有の事情を考慮すると、当社グループの事業は着実に成長しております。売上高の契約別の内訳については、後述の「契約別営業概況」をご参照ください。

なお、採用活動については、4月の新卒入社は129名、期中の第二新卒・既卒の随時入社も堅調に推移しており、完全子会社化により連結子会社が2社増加したこともあり、2022年9月末の人員数は1,905名（契約社員は期中平均値として含む）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前期比378百万円減少して321百万円となり、売上高に対する比率は前期の15.8%から8.2%となりました。この減益は、前期に利益率の高い臨時警備があったことの反動によるものでありますが、減資により外形標準課税が適用除外となったことにもなう利益が含まれております。

税金等調整前四半期純利益は、前期に比べ363百万円減少し、393百万円となりました。この減益は、同じく前期に利益率の高い臨時警備があったことによる反動によるものでありますが、日本セキュリティサービス株式会社を連結子会社化したことにもなう負ののれん発生益52百万円が含まれております。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に比べ207百万円減少し、269百万円となりました。

なお、当社グループの事業は国内に限定されており、為替の影響はありません。

契約別営業概況

当社グループは警備事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていませんが、契約ごとの売上高については、以下の表をご参照ください。

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)

常駐契約売上高	2,896	3,229
臨時契約売上高	1,536	684
顧客との契約から生じる収益	4,432	3,914

契約期間が1年以上を常駐契約、1年未満を臨時契約として分類しております。

但し、常駐契約に付随した臨時契約は常駐契約に含むなど、実態に即した分類としております。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ241百万円(4.1%)減少し、5,623百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ283百万円(6.1%)減少し、4,396百万円となりました。この減少は主に、法人税や配当金の支払いにより現金及び預金が502百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ42百万円(3.6%)増加し、1,227百万円となりました。この増加は主に、日本セキュリティーサービス(株)及び(株)ダイトーセキュリティーの株式を取得したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債及び固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ291百万円(19.3%)減少し、1,220百万円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ254百万円(19.8%)減少し、1,026百万円となりました。これは主に、未払法人税等が177百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円(1.2%)増加し、4,403百万円となりました。利益剰余金は、前連結会計年度末に比べ52百万円(1.5%)増加し、3,553百万円となりました。この増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加269百万円によるものであります。なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前期末の74.2%から78.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動に使用した資金は、前期比833百万円減少し、254百万円の支出となりました。この減少は主に、前期に東京オリンピック・パラリンピック競技大会警備があったことの反動により税金等調整前四半期純利益が363百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動から得られた資金は、前期比161百万円増加し、149百万円の収入となりました。この増加は主に、(株)ダイトーセキュリティーの株式取得にともなう連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、前期比217百万円増加し、381百万円の支出となりました。この減少は主に、配当金の支払額が101百万円増加したことによるものであります。

(現金及び現金同等物)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ486百万円減少し、2,650百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき業務上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,500	1,506,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,506,500	1,506,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日(注)		1,506,500	398,707	100,000		468,707

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社あっとプランニング	東京都千代田区九段南1丁目6-17	605	41.76
マックスコーポレーション(株)	東京都練馬区石神井町6丁目23-6	100	6.90
(株)ケイ・エス・エス	東京都練馬区石神井町6丁目23-6	80	5.52
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	47	3.30
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	45	3.11
我妻 紀子	東京都練馬区	43	2.97
共栄セキュリティーサービス社員持株会	東京都千代田区九段南1丁目6-17	40	2.79
我妻 文男	東京都品川区	36	2.53
合同会社K-mac	東京都千代田区九段南1丁目6-17	34	2.35
阿部 克巳	千葉県浦安市	33	2.34
計		1,065	73.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,446,900	14,469	
単元未満株式	普通株式 2,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,506,500		
総株主の議決権		14,469	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共栄セキュリティーサービ ス株式会社	東京都千代田区九段南1丁 目6番17号	57,600	-	57,600	3.82
計		57,600	-	57,600	3.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,729,298	3,227,233
受取手形及び売掛金	890,810	1,030,930
貯蔵品	3,836	6,397
その他	56,766	132,315
貸倒引当金	362	459
流動資産合計	4,680,349	4,396,417
固定資産		
有形固定資産	283,373	356,653
無形固定資産		
のれん	-	45,506
その他	9,219	8,874
無形固定資産合計	9,219	54,381
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	526,127	522,772
その他	367,784	294,786
貸倒引当金	1,526	1,138
投資その他の資産合計	892,385	816,420
固定資産合計	1,184,978	1,227,455
資産合計	5,865,328	5,623,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,974	57,797
1年内返済予定の長期借入金	115,004	115,004
未払金	674,326	572,823
未払法人税等	294,880	117,518
賞与引当金	44,405	50,528
その他	71,643	112,450
流動負債合計	1,280,234	1,026,123
固定負債		
長期借入金	201,656	164,154
資産除去債務	14,510	14,626
その他	16,213	15,966
固定負債合計	232,380	194,747
負債合計	1,512,614	1,220,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,707	100,000
資本剰余金	529,565	928,152
利益剰余金	3,501,058	3,553,079
自己株式	178,496	178,187
株主資本合計	4,350,834	4,403,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,879	42
その他の包括利益累計額合計	1,879	42
純資産合計	4,352,713	4,403,002
負債純資産合計	5,865,328	5,623,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,432,950	3,914,303
売上原価	3,107,419	2,950,197
売上総利益	1,325,531	964,105
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	192,294	195,851
賞与引当金繰入額	12,588	6,154
その他	420,188	440,393
販売費及び一般管理費合計	625,071	642,399
営業利益	700,459	321,706
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	379	3,370
受取地代家賃	19,046	21,025
助成金収入	50,222	2,441
持分法による投資利益	423	-
その他	2,251	2,647
営業外収益合計	72,354	29,512
営業外費用		
支払利息	485	314
賃貸収入原価	15,075	10,428
その他	591	103
営業外費用合計	16,153	10,846
経常利益	756,660	340,372
特別利益		
負ののれん発生益	-	52,951
投資有価証券売却益	-	8
特別利益合計	-	52,959
税金等調整前四半期純利益	756,660	393,332
法人税、住民税及び事業税	315,099	118,174
法人税等調整額	34,838	5,817
法人税等合計	280,260	123,992
四半期純利益	476,400	269,340
親会社株主に帰属する四半期純利益	476,400	269,340

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	476,400	269,340
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,081	1,921
その他の包括利益合計	2,081	1,921
四半期包括利益	478,481	267,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,481	267,418

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	756,660	393,332
減価償却費	9,957	10,908
のれん償却額	-	771
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	290
賞与引当金の増減額(は減少)	64,872	6,123
受取利息及び受取配当金	410	3,398
支払利息	485	314
持分法による投資損益(は益)	423	-
売上債権の増減額(は増加)	353,145	88,519
棚卸資産の増減額(は増加)	638	295
仕入債務の増減額(は減少)	57,849	22,249
未払金の増減額(は減少)	107,013	139,362
助成金収入	50,222	2,441
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	13,246	30,667
投資有価証券売却損益(は益)	-	8
負ののれん発生益	-	52,951
受取地代家賃	19,046	21,025
賃貸収入原価	11,720	7,073
その他	44,226	58,016
小計	642,186	110
利息及び配当金の受取額	410	3,398
利息の支払額	415	191
法人税等の支払額	63,959	265,090
助成金の受取額	855	7,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,077	254,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	12,824	3,698
投資有価証券の売却による収入	-	34,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	49,691
保険積立金の解約による収入	-	54,100
投資不動産の賃貸に係る支出	11,547	7,894
投資不動産の賃貸による収入	19,109	20,909
その他	6,142	1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,405	149,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	9,310	190
長期借入金の返済による支出	57,502	164,670
リース債務の返済による支出	989	-
自己株式の取得による支出	112	-
配当金の支払額	115,385	217,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,679	381,750
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	402,992	486,175
現金及び現金同等物の期首残高	2,472,926	3,136,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,875,919	1 2,650,090

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2022年4月4日付で日本セキュリティーサービス株式会社の全株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より、持分法適用の会社であった株式会社CSPパーキングサポートは、当社保有の株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

また、2022年8月17日付で株式会社ダイトーセキュリティーの全株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結期間より同社を連結の範囲に含めております。みなし取得日が2022年8月31日付のため、当第2四半期連結期間においては2022年9月1日から2022年9月30日の期間の業績を連結損益計算書に含めて表記しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

負ののれんの発生益

負ののれんの発生益は、日本セキュリティーサービス株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことに伴い発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	3,456,794千円	3,227,233千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600,152 "	600,162 "
預け金(流動資産その他)	19,277 "	23,020 "
現金及び現金同等物	2,875,919千円	2,650,090千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,514	80.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,319	150.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額398,707千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第2四半期連結期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が928,152千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、警備事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
常駐契約売上高	2,896	3,229
臨時契約売上高	1,536	684
顧客との契約から生じる収益	4,432	3,914

(注) 当第1四半期連結会計期間より、従来「施設警備分野」「雑踏・交通誘導警備分野」「その他」としていた分野を統合し表示すると共に、一部期間区分の見直しを行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間について注記の組換えを行っております。また、契約期間が1年以上の契約を長期契約、1年未満の契約を短期(臨時)契約と分類しておりましたが、それぞれ常駐契約、臨時契約と表示の見直しを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間において、組換え前に比べ「常駐契約売上高」が289,934千円増加し、「臨時契約売上高」が289,934千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ダイトーセキュリティー
事業の内容 警備業

(2) 企業結合を行った主な理由

双方が保有する顧客接点や人的資本を当社グループの事業戦略へ反映することで、更なる事業拡大を目指すため。

(3) 企業結合日

2022年8月17日(株式取得日)
2022年8月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年9月1日から2022年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は、当事者間の守秘義務契約により非開示とさせていただきます。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

46,278千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

償却方法：定額法

償却期間：5年

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	329円10銭	185円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	476,400	269,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	476,400	269,340
普通株式の期中平均株式数(株)	1,447,589	1,448,804
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	326円63銭	184円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,951	8,677
(うち新株予約権(株))	10,951	8,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

共栄セキュリティーサービス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 兼 宏 章

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堤 康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄セキュリティーサービス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄セキュリティーサービス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。